

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ:留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年1月21日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年1月28日	25a00738000000	カンボジア国地雷対策センター データ管理能力強化・DX化のための情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務従事者の専門性について地雷にかかる記載が御座いません。本業務は地雷にかかる専門性が無く、デジタル化やGIS(地理情報システム)にかかる専門性のある専門家でも対応が出来る業務が想定されますか？ 本業務の専門家に地雷にかかる専門性が必要ない場合、これは現在実施中の技術協力プロジェクトの専門家に地雷に関する専門家がいるため、必要に応じて同プロジェクト専門家と協働することで上記地雷に係る専門性を解決していくという理解でよろしいでしょうか。	地雷対策に関する知識があればより好ましいものの、地雷・不発弾対策にかかる知識を有することは必須としません。ご理解の通り、現行の技術協力プロジェクトの専門家と密に連携していただきつつ、調査を進めていただければと思います。	2025年12月3日
2026年1月28日	25a00738000000	カンボジア国地雷対策センター データ管理能力強化・DX化のための情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	案件名には「(QCBS-ランプサム型)」とある一方で、選定方法には「企画競争」とありますが、どちらが正しいのでしょうか。	QCBS-ランプサム型です。お詫びし訂正いたします。	2025年11月26日
2026年1月28日	25a00741000000	全世界(広域)円借款事業に係る調達支援業務(2026-2028年度)【有償勘定技術支援】	インフラ技術業務部調達監理課	当該案件を受注し、実施した場合、将来当該対象国の実施する円借款事業のコンサルタント業務に応札出来ないとの制限はありますでしょうか。	本業務は円借款事業におけるコンサルタント選定を支援する業務ですので、その支援を行った案件のコンサルタント業務には応札できなくなります。支援対象案件に限った制限であり、対象国の案件全般ではありません。関わらなかった案件については、応札可能です。	2026年1月14日
2026年1月28日	25a00837000000	ブルンジ国ギテガ県における農業振興を通じた生計向上支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第二グループ	①語学要件は仏語のみでしょうか。 ②複数名で担当できる案件でしょうか。 ③上記③の場合、若手加点の対象案件でしょうか。 ④長期専門家の任期は2026年1月までのようですが、その後再派遣等によって現地での連携が求められますか。 ⑤(差し支えなければ)長期専門家の派遣から、業務実施契約に切り替える何か特別な理由がありますか。 ⑥2014年まで「ブルンジ国ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発」が実施され、コミュニティ開発計画をより効果的に実施するためのマニュアルとアクションプランが策定されていますが、現在でも継続されている活動がありますか？	①本案件では仏語のみ設定しております。 ②業務主任者及び副業務主任者の設定を想定しております。 ③若手加点の対象案件としております。 ④先行案件である「生計向上を通じた社会的結束のための能力開発アドバイザー業務」(以下、「先行案件」と表現します)について、再派遣の予定はありません。 ⑤「先行案件」も業務実施契約となっております。 ⑥当該案件から継続されている活動はありません。一方で現在実施している「先行案件」では当該案件で用いた手法が取り入れられており、特定分野(園芸作物の栽培や畜産等)での活動が引き続き実践されています。	2026年1月14日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	本調査はオファー型協力に係るシナリオを検討するため、①将来の技術協力案件形成、②有償資金協力(特にSTEP案件)、③民間連携(中小企業支援)のすべての可能性を想定し、検討すると理解しますが、特に優先するODAスキームはありますでしょうか？	オファー型協力としてJICAスキームに限定されることなく各省庁スキームや他の公的機関や公的資金、民間資金や企業連携、他ドナー連携等を踏まえ日本の強みを活かした防災協力を検討ください。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	本調査について、貴機構として重点視している国・地域はありますでしょうか？既存案件・過去協力の蓄積がある国を重視しますでしょうか？	地域はASEAN地域(加盟国)を想定していますが、国としてはインドネシア、フィリピン、ベトナム及び提案頂く国、数カ国を想定しています。日本との関係、本邦企業の進出状況や防災協力の実績などを踏まえご提案ください。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	インドネシア、フィリピン、ベトナムを調査対象国に入れるのは必須でしょうか。	必須になります。これらに加え提案企業の考え方による提案を期待しています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	本調査について、貴機構として優先する防災分野(洪水、都市防災、地震、土砂災害等)はありますでしょうか？	対象地域の状況を踏まえると風水害の頻度が高いですが地震リスクを抱える国もあります。日本の経験・強みを踏まえ対象国に対する防災オファー型のシナリオをご検討ください。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	民間技術については事前防災投資やBuild Back Betterに資するという視点が重要視されるのでしょうか。早期警戒システムは対象に含まれるという理解でよろしいでしょうか。なお、現在の時点で、注目している民間企業の技術、製品、サービス、ビジネスモデルなどはありますでしょうか？	経済被害削減に寄与する事前防災投資を重要と考えていますが、オファー型協力では民間企業との連携も想定しており、防災協力全体のシナリオのなかで効果を発現できる形を検討ください。よって早期警戒システムも対象に含まれます。個々の技術のみではなく、パッケージ化することで相手国側にニーズがないか等探っていきたいと考えています。官需のみならず民間部門での市場拡大(民間企業独自の海外展開含む)につながることが必要と捉えています。	2026年1月21日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	相手国側の民間部門として、具体的な対象はどのようになるのでしょうか。	民間部門が防災に取り組むことで経済被害の削減につながるような主要産業や工業団地、資金のある商業施設、観光地(自己資本で防災投資ができるような観光地)、相手国側に進出している本邦企業等が想定されます。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	マッチングイベントについて、実施回数、形式などに関するイメージはありますでしょうか？	本邦招へい(1回)の中で、1回のマッチングイベント開催を考えています。対象国や対象者については ASEAN地域の中でメリハリをつけて検討したいと考えています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	マッチングイベントについて、途上国と日本の民間企業とのマッチングを想定しているのでしょうか。	ご理解の通りです。また、日本の民間技術を途上国に知ってもらうことも目的の一つです。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	招へいの対象者は相手国の民間企業でしょうか。	民間企業に加え、省庁及び業界団体もあり得ると考えます。個別企業の招へいには留意が必要です。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	求める専門性について、「防災分野の知見・業務経験」とありますが、もう少し具体的な分野を教えていただけますでしょうか？例えば、防災政策・制度、防災技術(構造物・非構造物対策)、防災分野における民間ビジネス/海外展開支援の経験など。	既往案件の積み重ねでは無く、対象国を俯瞰したうえで必要となる協力シナリオを検討していくことを想定しています。防災政策や行政制度、民間ビジネスの展開支援、災害種別の経験など幅広い視点が必要です。適切なチームを組んで頂くことを期待しています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	総合評価落札方式において、重視する点があれば教えていただけますでしょうか？例えば、ASEAN側ネットワーク、民間企業との連携実績など。	日本の防災協力における強み、日本企業が持つ優位性についての分析法、それを踏まえてのシナリオ作成の仮説を重視します。なお、総合評価落札方式ではなく、QCBS-ランプサム型を想定しています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	総合評価落札方式ではなく、QCBS-ランプサム型となった背景を教えて下さい。	本邦招へいに係る人月を考慮し、QCBS-ランプサム型となりました。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	本調査において、現地渡航は必須と想定されていますでしょうか？	各国が有する防災技術のニーズ確認を念頭に現地渡航の実施を想定しています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	成果物として求められる「オファー型協カシナリオ(案)」について、どのレベルを想定されていますでしょうか？例えば、コンセプトレベル、具体的な案件候補(国・分野・技術特定)、JICA内部検討にそのまま使える案件形成素案等。	協力にあたってのコンセプトとそこで想定される候補案件(国・スキーム、企業技術等)と相関性を図示したもの想定しています。図は以下の外務省ウェブサイトを想定しています。 外務省ウェブサイト: <a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100820400.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100820400.pdf</a>	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	目的に「オファー型協力において民間企業との連携促進につなげる」とありますが、これは日本国政府と民間企業の連携促進との理解で良いでしょうか。また、具体的な「連携」のイメージとはどのようなものでしょうか。	協力において民間技術の活用をもちいて開発課題の解決につなげると共に我が国企業の海外展開につながることを想定しています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	対象国/地域を特定した提案を行う場合、当該国を所管するJICA地域部、現地JICA事務所・大使館等との事前調整は必要でしょうか。	プロポーザルの段階でのJICA事務所・大使館との調整は不要です。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	対象国/地域を特定した提案を行う場合、事前に先方政府との調整は必要でしょうか。	プロポーザル時点での現地政府との調整は不要です。	2026年1月21日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	外務省オファー型協力のホームページでは、対象国の選定にあたり、“オファー型協力に含まれるODA案件については、既存のODAスキーム(無償資金協力、技術協力及び有償資金協力等)の予算を財源に案件を実施します”とあります、ODA非対象の国については、本件の対象外となりますでしょうか。また、その場合、ODA非対象の国に対して、民間ベースの連携など、ODAスキームの予算以外を活用した提案はシナリオ案としてあり得るのでしょうか。	ODA非対象国は本件調査の対象外となります。ODA対象国にて検討ください。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	本件では、あくまでASEAN地域、つまり、広域に裨益するオファー型協力のシナリオや案件を検討するのか、または、最終的には、個々の国レベルに落とし込んだシナリオや案件を検討するのか、どちらでしょうか。	アセアン地域広域全体の取り組み等を踏まえ、調査対象国について国レベルでのシナリオ及び協力案の検討をお願いします。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	アセアンの防災枠組み(ASEAN Coordinating Centre for Humanitarian Assistance等)を考慮する必要はありますでしょうか。	アセアンに対する広域のシナリオ検討は想定しませんが、地域での防災分野の取り組みについては各國のシナリオを検討する上で考慮ください。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	現時点でご想定されているASEAN内の国名(調査対象国はASEAN加盟国から、提案により決定する、とは提案者からの提案ということでしょうか)	インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国に加えて、プロポーザル提案企業の提案により最大4カ国(計7カ国)程度を想定しています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	ベトナムを選定した理由は如何でしょうか。	日本企業の進出状況に加え、B to Gのみならず、B to Bの可能性、つまり民間セクターへの防災技術の売り込みの可能性を考慮しました。加えて、ベトナムは災害が多く、河川洪水や土砂災害に対する支援をJICAは長年実施しています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	ミャンマーもサイクロンなど災害が多発しています。一方で他国と災害・状況が類似する面があるかと思います。重複を避ける観点からミャンマーは避けるべきでしょうか。	ご提案いただく理由次第になります。ミャンマーでは昨年に大きな地震があったことから、本調査のニーズはあると理解しています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	全体人月が9.1と小規模であるが、求められている体制(人数と各位の知見)	業務主任者としてアセアン地域での経験者を求めますが、その他の構成については人月を踏まえ各社の提案によります。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	ご期待されているアウトプット(シナリオについてはソリューションごとに異なるかと存じますが、恣意的な特定技術ではなく、2~3事例をご提示することをご期待されている、ということでしょうか。)	外務省が公開している先行するオファー型協力メニューと同等のものを想定しています。 外務省ウェブサイト: (フィジー) <a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100820400.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100820400.pdf</a> (カンボジア) <a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gai_ka/oda/files/100597089.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gai_ka/oda/files/100597089.pdf</a> また、2026年11月の防災庁設置、インフラシステム海外展開戦略2030といった潮流に加え、防災技術のパッケージ化によるニーズの発掘、本邦企業への裨益の観点等も踏まえ提案されることを期待しています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	オファー型協力は、ODAに加えて公的資金(COF)や民間資金も含むとされているが、本調査ではODAが主要なスキームという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。加えて、他の省庁、民間セクター等を絡めてどのようなシナリオ案を作成できるのか検討いただきたいと思います。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	マッチングはどのような内容になるのでしょうか。何かしらマッチングの内容は指定されるのでしょうか。	本調査では本邦招へいを1回行います。同招へい中に1回のマッチングイベントを行うことを想定しています。相手国関係者等に来日していただき、国内の防災技術の活用状況を理解頂くと共に企業との対話の場を設けることを目的の一つと想定しています。	2026年1月21日
2026年1月28日	25a00848000000	東南アジア(広域)ASEAN防災分野オファー型形成に係る民間技術ニーズ情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	地球環境部防災グループ	日本企業等の技術カタログとはどのようなイメージでしょうか。	内閣府防災や民間企業が公開している技術等のカタログを想定しています。それらを類型化して、パッケージ化し、システムとして打ち出すことなどを検討いただきたいと思います。 (参考) 内閣府(防災担当) 防災カタログ <a href="https://www.bousai.go.jp/kai_gi_rep/catalog/pdf/Qui_de_to_Japanese_tech_JP.pdf">https://www.bousai.go.jp/kai_gi_rep/catalog/pdf/Qui_de_to_Japanese_tech_JP.pdf</a>	2026年1月21日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	若手加点の対象案件でしょうか。	若手加点の対象とする予定です。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	特に注力をしたい分野や作物の想定は既にあるでしょうか。	ローカル市場で販売可能な園芸作物、イモ類、ナッツ類を想定しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務従事者の想定人数は何名でしょうか。	具体的な想定人数はありません。幅広い分野に対応できるチーム構成をプロポーザルでご提案いただくことを期待しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	「・NARIによる研究活動(社会経済的研究含む)について支援する。」と記載がありますが、Eco-SHEP普及にかかる研究とは何を想定しているのでしょうか。	NARIは農業技術の研究・開発及び農業の社会経済的な研究を行っています。Eco-SHEP普及に係る研究は、環境・経済・文化的な観点において持続可能な農業とPNG・東ニューブリテン州の慣行農業の両面から、①技術的なギャップを緩和するための研究、②既存技術の現地農家への定着を図る際の社会科学的な研究、③技術を採用した際の経済的なインパクトを測定するための研究を想定しています。プロジェクト開始後に最終的に分野を特定しますが、詳細計画策定調査時には②③をNARIは希望しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	SHEPアプローチを用いたSIFSがEco-SHEPという理解でしょうか。	SIFSのコンセプトが通常のSHEPアプローチの考え方の概念図( <a href="https://www.jica.go.jp/english/activities/issues/agricul/shep/_icsFiles/afieldfile/2024/12/18/concepts_01.pdf">https://www.jica.go.jp/english/activities/issues/agricul/shep/_icsFiles/afieldfile/2024/12/18/concepts_01.pdf</a> )の左部分に含まれることを想定しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	「環境的・社会文化的に持続可能な」という点に置いて、従来のSHEPアプローチに、環境保全だけではなく文化背景などどの程度考慮するべきでしょうか。	文化背景の考慮について「どの程度」と現段階で明示的に示すことは困難です。一方、詳細計画策定調査時に訪問した3つのコミュニティ(車で20分程度の距離)では、それぞれ異なる土地管理体系を持っており、文化が多様性に富んでいることの1つの証左であると考えています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	NARI(国立農業研究所)が推奨するSIFS(複合農業システム)のモデルについて伺います。このモデルは既に農家へ普及できる段階まで確立されているのでしょうか。あるいは、本事業の活動を通じて、実証や改良を行う必要があるのでしょうか。	SIFSについては、NARIだけでなく、州政府も要素技術を保持しているという回答を得ています。しかし、あくまでも要素技術ですので、本事業において実証や改良を行う必要があります。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	生産物の販売先となる「市場」は、主に州内のローカル市場を想定されているのでしょうか。あるいは、州外への出荷なども視野に入れているのでしょうか。	基本的にはローカル市場を想定しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00861000000	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト	経済開発部農業・農村開発第一グループ	「Eco-SHEPアプローチを用いた普及手法を開発する」という記載の意図について確認です。これは、単に技術をまとめただけなく、それを広く普及させるための「仕組み作り」や「普及員向けマニュアルの策定」までを業務として行う、という意味でしょうか。	ご理解の通りです。技術については、参考資料をとりまとめ、「Eco-SHEPアプローチを用いた普及手法」については、現地で活用可能なハンドブックの作成を想定しています。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00878000000	全世界(広域)リモートセンシングデータ(RS)及び地理空間情報の利活用に関する専門技術アドバイザリー業務	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	2026/4/2～2029/2/28の35カ月間で48.5人月(国内想定で970日)ですと、単純計算で28.5日/月となりますが間違いないでしょうか。 想定している従事人数は何名でしょうか。	現時点での想定業務人月は約59.8人月としています。業務人数はプロポーザルで提案ください。	2026年1月21日
2026年2月4日	25a00878000000	全世界(広域)リモートセンシングデータ(RS)及び地理空間情報の利活用に関する専門技術アドバイザリー業務	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	契約は個別の作業ごとにその都度発注する形を想定しておりますでしょうか。	契約は定常業務と都度発注する業務を想定しています。業務内容の詳細は公示情報をご確認ください。	2026年1月21日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月18日	25a00729000000	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】	人間開発部保健第二グループ	<p>本件業務ではPhilPENの実施能力強化が目的とされていますが、実装設計を検討するにあたり、血圧測定機器の管理状況について確認させてください。</p> <p>特に、LGU／RHUレベルで使用されている水銀式またはアネロイド式血圧計について、器差校正(calibration)の実施有無、頻度、ならびに校正体制(基準機器や実施主体等)について、DOHまたはJICAとして把握されている情報があればご共有いただけますでしょうか。</p> <p>現時点で体系的な情報が存在しない場合、その点も含めて本業務の前提条件として整理できればと考えております。</p>	<p>血圧計の機材購入費として約800万円の定額計上を予定しております。(バタンガス州のバランガイヘルステーション804か所(FHSIS2023)相当分として)</p>	2025年12月24日
2026年2月18日	25a00729000000	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】	人間開発部保健第二グループ	<p>業務内容のご説明として、本業務では4つの成果を通じてPhilPENの実施能力が強化されると記載されていますが、実施能力の強化自体は本業務の目的に近い概念とも理解しております。</p> <p>提案準備のための前提理解として、差し支えない範囲で、JICAとして想定されている具体的な業務内容(例:制度面、運用面、人材育成、ツール・プロセス等のどの領域に重点が置かれているか)について、ご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>ご記載いただいておりますとおり、改訂版PhilPENの実施能力強化を目的としております。具体的な業務内容は公示内容をご確認いただきますようお願いいたします。重点をおいてアプローチされる分野がございましたらプロポーザルにてご提案お願いいたします。</p>	2025年12月24日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	<p>地震被害調査文献を用いた既存建築物の構造性能評価とありますが、文献は容易に入手できる(現地で、例えば図書館や建築関係団体などで整理済み)との理解で宜しいでしょうか。または、入手困難な場合も考えられますでしょうか?</p>	<p>インドネシア語文献などもありますので、入手困難な場合も想定されます。</p>	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	<p>地震被害調査文献を用いた既存建築物(EngineeredおよびNon Engineered)の構造性能評価とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に評価する、との理解で良いでしょうか。</p>	<p>文献を用いた既存建築物評価がメインで、インベントリデータをサブの情報だと考えていただければと思います。</p>	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	<p>既存建築物(Non Engineered)の定量的な構造性能評価とありますが、これは、上記で評価したNon Engineered建物の構造性能評価を指している、との理解で良いでしょうか。または、上記とは違うNon Engineered建物について、改めて、構造性能評価を実施するのでしょうか。</p>	<p>Non-Engineeredについては、案件概要表に定義が記載されております。</p>	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	<p>「地震被害調査文献を用いた構造性能評価」と「定量的な構造性能評価」と表現されていますが、どちらの構造性能評価も、同じ基準で評価する、との理解で良いでしょうか。または、それぞれ違った基準で(パラメータを変えて)評価するのでしょうか。</p>	<p>二つの間で精度に差が生じることも想定されます。</p>	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	<p>ノンエンジニアド建物についてのみ、耐震診断手法および耐震改修設計手法を確立し、耐震補強工事を行う、との理解で良いでしょうか。つまり、エンジニアド建物は、文献を用いた構造性能評価のみ実施し、耐震診断や耐震改修設計、耐震補強工事は実施しない、との理解で良いでしょうか。</p>	<p>その通りです。</p>	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	<p>スクリーニング評価の実施、とありますが、これは、構築したインベントリデータを基に、基準に従い評価する、との理解で良いでしょうか。また、基準は、短期専門家に設定して頂く、との理解で良いでしょうか。</p>	<p>現地調査を含みます。インドネシア側との協議のうえ、選定します。</p>	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	<p>同じ建物に対して、スクリーニング評価と構造性能評価の両方を実施する、との理解で良いでしょうか。つまり、スクリーニング評価した後、構造性能評価を実施する、との理解で良いでしょうか。</p>	<p>その通りです。</p>	2025年12月17日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	11月19日の回答に、「構造種別ごとの群としての性能が得られる」とあります、これは、例えば、RC造の性能、組積造の性能、エンジニアド建物の性能、ノンエンジニアド建物の性能など、それぞれ、全体的に（群として）、どの様な傾向があるか（例えば、甚大な被害傾向があるとか、ある部位に被害が集中する傾向があるとか）分かる、と理解すれば宜しいでしょうか。	その認識でよろしいです。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	技術面にかかる人材育成の対象範囲は、耐震診断、耐震改修設計、耐震補強工事を指す、との理解で良いでしょうか。つまり、耐震化戦略計画の作成、インベントリデータの構築、スクリーニング評価、構造性能評価は対象外、との理解で良いでしょうか。	その通りです。	2025年12月17日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「構造性能評価」と「耐震診断手法」と表現されていますが、構造性能評価による評価結果と、耐震診断手法により得られた結果とは、どの様な関係になりますか（両者の結果の違いについてご教示ください）。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。耐震診断は1棟ずつの脆弱性評価が得られます。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリア、及びパイロット建物については、既に決定されている、との理解で宜しいでしょうか。または、本業務において、これから協議して決定するのでしょうか。	これから協議します。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援とありますが、具体的には、どの様なデータ整理になりますでしょうか。想定があればご教示ください（例えば、地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などの基本情報を整理する、などでしょうか）。	地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などに加えて、震度なども必要かと思います。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価とありますが、既存建築物の耐震性能のランク付け（補強の要否）を行う、との理解で宜しいでしょうか。また、評価は、インドネシア国で規定済みの耐震規定に準じて行うのでしょうか。または、本業務において、これから基準を設定し、評価するのでしょうか。	建物の危険度のランク付けはしますが、補強の要否は耐震診断まで行って判定します。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「スクリーニング評価」と「構造性能評価」と表現されていますが、それぞれの評価の役割（違い）をご教示ください。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。スクリーニング評価は個別の建物のランク付けの情報が得られます。	2025年11月19日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「短期専門家業務のサポート」と記載されている業務は、短期専門家の指導を受け活動する、との理解で良いでしょうか。	短期専門家と協力して、業務サポートしていただくことを想定しております。	2025年11月12日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「…支援」と記載されている活動（作成支援、構築支援、実施支援）も、短期専門家の指導はある、との理解で良いでしょうか。または、コンサルが主体で（短期専門家の指導なしに）対応する活動になりますのでしょうか。	短期専門家からの技術的助言はある、との理解で問題ございません。	2025年11月12日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本件は全世界（インドネシア・フィリピン）地震防災及び耐震化の協力に関する情報収集・確認調査の後継案件との理解でよろしいでしょうか。もしそうであれば、防災というワードがプロジェクトタイトルから抜けた理由を教えてください。	この調査を通じて、本件の立上げに必要となる基礎的な情報を収集・整理したもの。一方で、この調査後に、PDMなどプロジェクト枠組み作成に係る活動や、事前評価に関する情報整理をJICA側にて実施した。プロジェクトタイトルは、要請書に記載の「公共建築物耐震能力向上プロジェクト」に合わせたもの。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	カウンターパートとしては、耐震補強に关心が強いのでしょうか。建物においては、火災や津波など、耐震以外で必要な防災の観点もありますが、耐震基準に対応する耐震補強が関心事の中心になるのでしょうか。	基本はその認識の通りです。ただし耐震補強工事を実施する際に、耐火、省エネなどの観点も考慮した改修が施主主導により実施される可能性もあります。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	防災庁と公共事業省と教育省のそれぞれの役割、本案件の担当部署を教えてください。	本案件の担当部署（実施機関）は、公共事業省（PU）です。一方で、教育省は、プロジェクト活動の一部（パイロット活動として学校建物の診断・補強など）を主体的に担っていただく想定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	上記の質問に関連して、防災庁の関与は想定されていない、との考え方でしょうか。	プロジェクトにおける防災庁（BNPB）の直接的な関与はない、との認識です。	2025年10月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアの教育省は、2025年に高等教育省と初等教育省に分割されました、今回対象となるのはどちらなのでしょうか。	主には初等教育省と活動を進めていく想定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットプロジェクトとして耐震補強実施する対象となる施設は教育省の施設のみでしょうか。	現段階では、PUと教育省の両方がそれぞれ、パイロット活動(建物の診断・補強)を実施いただく想定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの施設とは、具体的にどのような建物を想定されていますか。	PUの地方部局が管理している公共建物を想定しています。地方部局は、政府関連施設、警察署、消防署などを所管していると聞いていますが、詳細はプロジェクトの中で調整していく予定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	予定公示内でノンエンジニアド建物との記載が多くみられますが、既存不適格ではなくノンエンジニアド建物としている意図は明確にあるのでしょうか。	既存不適格であると言えるかどうか判断するためには診断が必要であり、現状、既存不適格であると判断・診断された建物を対象とすることは困難です。よって、構造的に耐震基準に準拠しているかどうか確認されずに、建てられたと思われる建物を、ノンエンジニアドと呼び、今回の対象として位置付けています。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアでは、2002年ごろに建築確認申請が義務づけられてたと認識しておりますが、本案件は2002年以前の建物を対象にされるのでしょうか。	対象建物については、今後プロジェクトの中で先方と協議を進めていくことになります。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの既存のレギュレーション(建築確認申請の制度など)について、守り切れていないという前提で調査を進めるべきなのか、それとも適切なものとして調査を進めていくのかについて、見解を教えていただきたいです。	この点についても、PUと議論をしながらプロジェクトを進める予定です。なお、現段階の建築確認申請の仕組みを検証・改善していくことは今回の対象とはしていません。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示予定リストから削除されました、公示予定の見通しがあれば教えていただけないでしょうか。	RD締結が未了であるため、公示日については調整中です。今後の公示日の情報については、JICAのサイトをご確認ください。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	RDのサイナーの対象はPUですか。教育省がサイナーになる予定はありますか。	教育省も含めたRD署名を調整していますが、現段階においては未確定です。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	将来、円借款・無償案件に続していく見込みはあるのでしょうか。	今のところ、将来の資金協力については未確定です。本プロジェクトを通じて、公共建物の耐震補強の必要性・優先度を先方政府に認識いただくことがまず必要と認識しています。	2025年10月15日
2026年2月25日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	10年近く前にPUとの案件がありました、本案件はその案件をもとに発展されていくイメージなのでしょうか。	PUを対象にしているという点では関連していると言えますが、今回はプロジェクト内容は異なります。	2025年10月15日